

# 平成 22 年度 事業計画書・収支予算書

平成 22 年 4 月 1 日から

平成 23 年 3 月 31 日まで

(社)私的録画補償金管理協会

# 事業計画書

概況	・・・・・・・・	1
[Ⅰ] 私的録画補償金の受領及び分配	・・・・・・・・	2
1. 平成 22 年度補償金収入見込	・・・・・・・・	2
2. 平成 22 年度補償金分配見込	・・・・・・・・	2
[Ⅱ] 共通目的事業の実施	・・・・・・・・	2
1. 共通目的基金額	・・・・・・・・	2
2. 共通目的事業予算	・・・・・・・・	3
3. 共通目的事業の柱と目的	・・・・・・・・	3
4. 共通目的事業の概要	・・・・・・・・	4
(1) 自主事業	・・・・・・・・	4
(2) 委託事業	・・・・・・・・	4
(3) 助成事業	・・・・・・・・	7
[Ⅲ] その他の事業	・・・・・・・・	8

## 概況

平成 20 年度に出荷された特定機器、特定記録媒体（輸入記録媒体を含む。）の私的録画補償金は、平成 21 年度に合計で約 18 億 8,800 万円を受領したが、対前年度比ではほぼ同額であった。

しかしながら、平成 22 年度上期補償金（平成 21 年度上半期出荷分）は、とくに特定機器の出荷台数が増え、特定機器の補償金の額は上半期分としては、過去最高になった。

これは

- ① デジタル放送への切り替え時期が近づきつつあり、周知されてきたこと
- ② デジタルテレビ受信機がエコポイントの対象であることから、テレビ受信機に合わせて録画機器を購入する人が増えたこと
- ③ 受信機、録画機器とも価格が下がってきたこと

等が理由に挙げられる。

さらに消費者の購入意欲は下半期（平成 21 年 10 月～22 年 3 月）にも及んでいると見られ、21 年 12 月の 1 ヶ月の出荷台数はこれまでになく増加し、年明け後も引き続き本年 3 月までは昨年同期を上回る台数が出荷されると見られる。このため特定機器に係る 21 年度補償金の額は合計では昨年度（平成 20 年度）出荷分に係る補償金の額を超えると予想している。

補償金の額は、必ずしも出荷台数のみでカウントすることはできないが、見込み額の基礎になるため、21 年度下半期の出荷台数をもとに慎重に見込み額を計算し、平成 22 年度補償金収入の額は、合計で 20 億 3,000 万円とした。

平成 21 年 5 月 22 日にブルーレイディスク（以下 BD）の政令指定が施行されたが、補償金対象の期間は実質的には 9 月までの 4 ヶ月余であり、特定機器、特定記録媒体の BD 指定と補償金との関係については、今後のデータを待ちたい。

特定機器については、BD 録画機器の出荷台数はすでに DVD 録画機器を上回っており、その後も BD 録画機器の売れ行きが伸びているとの報道が続いていることから、BD 録画機器が DVD 録画機器に代わって主力商品になったと言える。また、BD 録画機器の価格単価が高いことから、補償金単価のアップにつながっていると見えそうである。

特定記録媒体については、BD は DVD より価格が高いため、出荷枚数は DVD に比して少ないが、これからの伸びを期待したい。BD 録画機器の増加にともない、今後はかなり出荷枚数が増えてくると見られる。DVD の補償金単価は低下の傾向をたどっているが、BD の増加によって記録媒体全体の補償金の額は増えると予想される。

今後の記録媒体の主力は、BD と小型メモリーになると予想されており、BD は記録容量の大きいという特性によってユーザーの利用が拡大するのではないかと期待される。

このような状況のもとに平成 22 年度補償金収入を見込み、事業計画を以下の通り作成した。

[ I ] 私的録画補償金の受領および分配

1. 平成 22 年度補償金収入見込

平成 22 年度の補償金収入見込は、下表の通りである。(単位：千円)

	21 年度上期出荷分	21 年度下期出荷分	21 年度出荷分合計
特定機器	814,000	806,000	1,620,000
特定記録媒体	200,000	210,000	410,000
補償金収入合計	1,014,000	1,016,000	2,030,000

(1)平成 22 年度の補償金収入は、20 億 3 千万円 (対前年比 119.4%)。

2. 平成 22 年度の補償金分配見込

平成 22 年度の補償金分配見込は、下表の通りである。(単位：千円)

	21 年度上期出荷分	21 年度下期出荷分	21 年度出荷分合計
補償金収入合計	1,014,000	1,016,000	2,030,000
管理手数料控除	86,000	60,000	146,000
小 計	928,000	956,000	1,884,000
共通目的基金控除	185,600	191,200	376,800
分配基金	742,400	764,800	1,507,200

(1)平成 22 年度の管理手数料は、1 億 4,600 万円 (対前年比 152.1%)。

(2)平成 22 年度補償金収入を原資とする共通目的基金は、3 億 7,680 万円。

[ II ] 共通目的事業の実施

1. 共通目的基金額

平成 22 年度における共通目的基金額は、下表の通りである。(単位：千円)

	平成 22 年度予算	平成 21 年度予算	差額	前年比
前年度からの繰越見込	216,995	204,779	12,216	105.9%
22 年度収入からの繰入額	376,800	320,800	56,000	117.4%
基金額合計	593,795	525,579	68,216	112.9%

## 2. 共通目的事業予算

平成 22 年度における自主事業、委託事業、助成事業の予算は下表の通りである。

(単位：千円)

	平成 22 年度予算	平成 21 年度予算	差額	前年比
基金額合計	593,795	525,579	68,216	112.9%
自主事業	166,800	139,209	27,591	119.8%
委託事業	174,616	175,883	-1,267	99.2%
助成事業	50,500	45,200	5,300	111.7%
助成事業に係る消費税	2,525	2,260	265	111.7%
3 事業合計	394,441	362,552	31,889	108.7%
次年度への繰越額	199,354	163,027	36,327	122.2%

## 3. 共通目的事業の柱と目的

平成 22 年度の共通目的事業として、以下の事業の柱及び事業の目的をもって計画案を策定し、実施する。

### (1) 事業の柱

- ①著作権制度に関する思想普及、調査研究に関する事業、またはこれらの事業への助成
- ②著作物の創作の振興及び普及に関する国際協力、またはこれらに関する事業への助成
- ③著作権、著作隣接権保護に関する国際協力、またはこれらの事業への助成
- ④著作権、著作隣接権保護のための技術的制限にかかわる調査研究に関する事業、またはこれらの事業への助成

### (2) 事業策定に当たって重点的に対象とする世代と事業の目的

- ①小・中・高校生を対象とする「著作権教育」の場で、著作権や著作隣接権などの権利を大事にする心を育てるとともに、著作物、実演、CD 等を利用するときの基礎的な知識を具体的に理解させる。
- ②若い世代を中心とした一般の人々を対象として、当協会、関係団体、あるいは各種外部団体が行う研修その他各種催し物で、著作権や著作隣接権についての正しい知識と著作物等を利用するときの基礎的な知識をわかりやすく具体的に理解させる。
- ③著作物の創作の振興に役立つ事業、および著作権、著作隣接権の国際的な保護と協力を促進する事業の開発、実施を検討する。
- ④著作権制度、補償金制度について基礎的な調査研究を進めるとともに、著作権法制度の研究者及び著作権教育推進者の育成の一助となる事業の開発実施を進める。

#### 4. 共通目的事業の概要

平成 22 年度における共通目的事業の概要は以下の通りである。(単位：千円)

##### (1) 自主事業

- ・平成 22 年度は、広報費を増額し、広報の時期や掲載メディアを選別しながら実施する。  
とくに新聞による広報広告を重点的に行う。

事業名	事業概要	22年度 予算額	前年比 増減
日本教育新聞への広告 記事掲載	著作権制度、私的録画補償金制度の周知、著作権教育の推進のための広告記事を年 3 回掲載する。	10,000	0
著作権情報誌「くれあと ーれ」の発行・配布	著作権制度、私的録画補償金制度の周知のために年 3 回発行し、配布する。	40,000	2,000
新聞・雑誌等への広告の 出稿	私的録画補償金制度の周知のために、新聞、TV 情報誌、週刊誌等に、年 2 回～3 回、広告を出稿する。	42,600	22,600
地方新聞への広告出稿	委託事業「市民のための著作権講座」の開催に合わせて、開催する 6 地区の新聞へ広告を出稿する。	3,700	-1,000
映画館における ビデオ CM の上映 (1 回 30 秒)	首都圏ほか主要都市の映画館で、年 2 回それぞれ 2 週間、私的録画補償金制度周知のビデオ CM を上映する。	31,000	781
AM ラジオでの CM 放送 (1 回 20 秒)	4 月～6 月に TBS 基幹 7 局初のプロ野球中継、7 月～3 月に JRN33 局初のニュース番組で広報 CM を放送する。	24,000	3,210
横浜国大教育人間科学 部への寄附講座	著作権教育のための講座、著作権実務処理の実習、現職教員のための著作権講演会等を行う。	13,500	0
SARVH プロデューサー賞	映画製作者の分野における人材の発掘・育成のために、プロデューサー賞を贈呈する。	2,000	0
自主事業合計		166,800	27,591

##### (2) 委託事業

- ・Sarah から移管される事業は 3 事業。
- ・著作権広報ビデオは、製作から 5 年経過したため、最も貸出の希望の多いビデオの続編を製作する。著作権法改正点(本年 1 月 1 日施行)と補償金制度を中心とする。
- ・CRIC 附属著作権研究所の調査研究テーマ(「著作権法と不正競争防止法」、「著作権と表現の自由」)に関する研究委員会を発足させる。

事業名	事業概要	22年度 予算額	前年比 増減
はじめての著作権講座Ⅰ 「著作権って何？」の発行・配布	著作権制度の周知、広報のための冊子を発行し、希望者に配布する。 発行部数 90,000 部	4,663	-797
はじめての著作権講座Ⅱ 「こんなときあなたは？」の発行・配布	著作権制度の周知、広報のための冊子を発行し、希望者に配布する。 発行部数 60,000 部	4,803	585
「デジタルネットワーク社会と著作権」の発行・配布	著作権制度の周知、広報のための冊子を発行し、希望者に配布する。 発行部数 70,000 部	3,964	1,007
「図書館と著作権」の発行・配布 (sarah から移管)	著作権制度の周知、広報のための冊子を発行し、希望者に配布する。 発行部数 50,000 部	2,231	2,231
「コミックで分る著作権・おじゃる丸」の発行・配布	著作権制度の周知、広報のための冊子を発行し、全国の小学校、教育委員会等や希望者に配布する。1校当たり5部配布として、発行部数を260,000部とした。	22,532	5,034
「Copyright System in Japan」の発行・配布	わが国の著作権制度の英文解説冊子を発行し、アジア地域等の国々の著作権制度普及のための資料として配布するほか、これらの国々からの研修生に配布する。 発行部数 1,000 部	319	-8
「Copyright Law of Japan」の発行・配布	わが国の著作権法の英語訳を発行し、アジア地域等の国々の著作権制度普及のための資料として配布するほか、これらの国々からの研修生に配布する。 発行部数 1,500 部	2,012	72
外国著作権法令の翻訳・発行・配布	英国著作権法および韓国著作権法を邦訳して発行し、関係機関・希望者等に配布する。発行部数それぞれ 1,300 部	2,172	-449
著作権研修講座講演録の発行・配布	CRIC が関東関西地区で開催する著作権研修講座の講演内容を講演録として発行し、関係者、図書館および希望者等に配布する。発行部数 2,000 部	4,624	-5,652

「くれあとーれ」の配布	SARVHが発行する「くれあとーれ」を月間コピー誌に同封して配布するほか、CRICのイベント等で配布する。	107	-20
著作権制度広報ビデオの貸出、上映および解説冊子の発行配布	学校・企業等からの要請に応じてビデオの貸出を行うほか、CRICのイベント等で上映する。貸出の際、鑑賞予定者に配布する著作権制度解説冊子発行する。発行部数10,000部	2,956	-76
著作権制度広報ビデオの続編を制作	著作権制度広報のためのビデオを新たに1作品制作する。(既存のビデオのうち最もニーズの高い作品の続編)	15,000	15,000
インターネットによる情報提供	インターネットにより、最新の著作権関連情報を広く一般に提供する。(著作権審議会情報、外国著作権法令、法改正に伴うデータベースの修正等)	9,756	-422
「Kid's CRIC」による著作権制度の普及 (sarahから移管)	子供向けWEBサイト「Kid's CRIC」により著作権制度の普及を図る。「コピーってなあに」「コピー教室Q&A」「コピークイズ」等)	4,306	4,306
「著作権相談室」における電話・面接相談	著作権制度に関する広く一般からの電話による質問・相談に応じるほか、毎月2回面接による相談に応じる。	16,902	159
「東京国際ブックフェア」、「図書館総合展」への出展 (sarahから移管)	東京国際ブックフェア、図書館総合展にブースを出展し、著作権制度広報冊子の配布、著作権広報ビデオの上映、著作権フォーラムの開催等により著作権制度の普及を図る。	3,986	3,986
第8回著作権・著作隣接権論文募集	次世代を担う著作権法制の研究者・実務者の研究を奨励し、著作権法令の適切な発展を期するため、広く一般から著作権・著作隣接権に関する論文を募集する。	1,570	1,570
市民のための著作権講座の開催	著作権に関する情報に接する機会の少ない地方都市において、一般市民等を対象に、学者、弁護士による著作権に関する基礎的講座を開催する。	21,785	-732
文化庁著作権課長による特別講演会の開催	文化庁著作権課長を講師として招聘し、著作権行政の直近の動向に関する講演会を開催する。	1,071	18

留学生海外派遣事業	平成 21 年度に派遣した海外留学生の研究を支援するほか、23 年度に派遣する留学生を募集する。	6,033	-6,103
資料室における図書資料等の収集および公開	著作権・著作隣接権に関する内外の文献・資料を収集し、広く閲覧に供する。	34,442	-106
著作権文献・資料目録 2009 の発行・配布	2009 年内に発行された著作権関係の書籍・論文等を分類整理し、「著作権文献・資料目録 2009」として発行し、図書館等に配布する。	3,914	-338
著作権法と不正競争防止法に関する調査研究	CRIC 附属著作権研究所に研究委員会を設置し、これまで研究・報告事例の少ない著作権法と不正競争防止法との関わりについて、外国の例も参照しつつ研究する。	3,219	3,219
著作権と表現の自由に関する調査研究	CRIC 附属著作権研究所に研究委員会を設置し、これまで研究・報告事例の少ない著作権と表現の自由との関わりについて、研究する。	2,249	2,249
委 託 事 業 合 計		174,616	-1,267 ※

※差額-1,267 千円には、平成 21 年度中に完了した 5 事業の予算 (26,000 千円) を含む。

### (3) 助成事業

- ・「コピーライト」誌の発行・配布事業については sarah との共同助成を止め、SARVH の単独助成とする。

事業者 事業名	事業概要	22 年度 予算額	前年比 増減
(社) 著作権情報センター  「コピーライト」誌の発行・ 配布	著作権専門情報誌「月刊コピーライト」 を発行し、配布する。 発行部数：3,500 部	28,000	5,800
(社) 日本動画協会  東京国際アニメフェア 2011 への出展	平成 23 年 3 月 24 日～27 日に開催さ れる東京国際アニメフェアにブース を出展し、「ワークショップ」「著作権 クイズラリー」等を実施し、アニメ作 品の育成、権利保護および著作権制 度、私的録画補償金制度の周知を図 る。	10,000	0

(社)日本芸能実演家団体協議会 舞台芸術の国際交流に関する調査研究	舞台芸術分野の国際交流についてその現状と問題点および実演団体の果たすべき役割等の考え方を整理し、日本芸能文化の未来を支える政策提言を目指す。	2,500	-500
(社)コンテンツ海外流通促進機構 (CODA) 海外における日本コンテンツの海賊版対策	アジアにおける日本コンテンツの著作権侵害等の調査および権利保護のための活動により、海賊版の撲滅、正規品流通市場の基盤整備を図る。	10,000	0
4 事業に係る消費税		2,525	265
助 成 事 業 合 計		53,025	5,565

### [Ⅲ]その他の事業

以上の事業のほか、一般会計予算により、次の広報事業を実施する。

- (1) ホームページにより SARVH の事業活動を周知する。
- (2) SARVH の活動を紹介するパンフレット、私的録画補償金制度を解説した冊子、私的録画補償金制度 PR のためのメモ帳を発行し、広く配布することにより、SARVH の活動および私的録画補償金制度の周知を図る。
- (3) 映画館上映のビデオ CM を出演者の承認が得られれば、新たに製作し上映する予定。

以上